

## II. 茨城県内の事業協同組合の共同事業

### (1) 定款記載事業の状況

今回の調査で回答のあった 173 組合の定款に記載のある事業を合計すると 1162 事業にも及び、1 組合あたり平均で 6.7 事業を定款に記載していることになる。この中で多いのが、「情報の収集・提供」162 組合、「組合員・従業員の福利厚生」161 組合、教育・訓練、人材養成」160 組合であり、回答のあった 173 組合の約 92~93%を占めるなど、ほとんどの組合の定款にはこれらの事業が記載されていることになる。次いで、「共同購買・仕入」の 131 組合、「事業資金の貸付」79 組合、「共同受注」73 組合、「金融機関に対する債務保証」64 組合、「共同販売」56 組合と続き、「共同購買・仕入」が全回答の 75.7%と共同経済事業の中では群を抜いている。

表 II - 1 : 定款記載事業

事業	回答数	全事業に占める割合	回答組合に占める割合(※)
共同生産・加工	12	1.0	6.9
共同試験・検査	14	1.2	8.1
共同販売	56	4.8	32.4
共同受注	73	6.3	42.2
共同購買・仕入	131	11.3	75.7
共同保管・運送	18	1.5	10.4
共同宣伝・販売促進・イベント	26	2.2	15.0
クレジット・前払式証票(商品券)	7	0.6	4.0
労働保険事務組合業務	8	0.7	4.6
購入代金の代払い(精算払い)	5	0.4	2.9
製品・技術等の研究開発	8	0.7	4.6
市場調査・販路開拓	4	0.3	2.3
教育・訓練、人材養成	160	13.8	92.5
情報の収集・提供	162	13.9	93.6
組合員事務の代行	12	1.0	6.9
施設・設備の設置・利用(コンピュータを含む)	39	3.4	22.5
事業資金の貸付	79	6.8	45.7
金融機関に対する債務保証	64	5.5	37.0
金融機関に対する債務保証以外の組合員債務保証	2	0.2	1.2
組合員・従業員の福利厚生	161	13.9	93.1
外国人研修生共同受入	30	2.6	17.3
保険代理業務	12	1.0	6.9
取引先等との団体協約締結	46	4.0	26.6
高速自動車国道等利用料金の共同精算	4	0.3	2.3
その他	26	2.2	15.0
無回答	3	0.3	1.7
合計	1162	100.0	—

## (2) 実施事業の状況

表Ⅱ－１と表Ⅱ－２を見比べてみると、定款記載事業の合計が1162事業であるのに対して実施事業の合計が641事業であり、1組合当たりの平均実施事業も3.7事業と半減していることがわかる。

定款記載事業では「教育・訓練、人材養成」、「情報の収集・提供」、「組合員・従業員の福利厚生」に及ばなかった「共同購買・仕入」が、90組合（全回答組合の52.0%）で実施しており「教育・訓練、人材養成」、「情報の収集・提供」、「組合員・従業員の福利厚生」といった事業効果が数字で表れにくい事業より継続性が高いことが推察される。

また、定款記載事業では「事業資金の貸付」や「金融機関に対する債務保証」が「共同購買・仕入」と続いていたが、実施事業をみると、「共同受注」、「共同販売」、「共同宣伝・販売促進・イベント」が上位に位置するなど、組合に債権管理能力が必要となる金融事業を実施する組合は減少傾向にあることが分かる。

表Ⅱ－２：実施事業

事業	回答数	全事業に占める割合	回答組合に占める割合(※)
共同生産・加工	10	1.6	5.8
共同試験・検査	7	1.1	4.0
共同販売	36	5.6	20.8
共同受注	47	7.3	27.2
共同購買・仕入	90	14.0	52.0
共同保管・運送	11	1.7	6.4
共同宣伝・販売促進・イベント	35	5.5	20.2
クレジット・前払式証票（商品券）	6	0.9	3.5
労働保険事務組合業務	4	0.6	2.3
購入代金の代払い（精算払い）	18	2.8	10.4
製品・技術等の研究開発	8	1.2	4.6
市場調査・販路開拓	11	1.7	6.4
教育・訓練、人材養成	62	9.7	35.8
情報の収集・提供	78	12.2	45.1
組合員事務の代行	17	2.7	9.8
施設・設備の設置・利用（コンピュータを含む）	24	3.7	13.9
事業資金の貸付	22	3.4	12.7
金融機関に対する債務保証	10	1.6	5.8
金融機関に対する債務保証以外の組合員債務保証	1	0.2	0.6
組合員・従業員の福利厚生	74	11.5	42.8
外国人研修生共同受入	22	3.4	12.7
保険代理業務	17	2.7	9.8
取引先等との団体協約締結	8	1.2	4.6
高速自動車国道等利用料金の共同精算	3	0.5	1.7
その他	14	2.2	8.1
無回答	6	0.9	3.5
合計	641	100.0	—

### (3) 今後の重点事業

今回の調査では、今後重点的に取り組みたい事業について調査したが、最も多かったのは「無回答」の82組合であり、回答組合173組合中47.4%を占めた。「回答組合に占める割合」が10%以上の事業が上位となるが、「共同購買・仕入」22.0%、「情報の収集・提供」13.9%、「教育・訓練、人材養成」12.1%、「共同販売」11.0%、「外国人研修生共同受入」10.4%と続く。

表Ⅱ－3：今後の重点事業

事業	回答数	全事業に占める割合	回答組合に占める割合(※)
共同生産・加工	4	1.3	2.3
共同試験・検査	1	0.3	0.6
共同販売	19	6.1	11.0
共同受注	16	5.2	9.2
共同購買・仕入	38	12.3	22.0
共同保管・運送	6	1.9	3.5
共同宣伝・販売促進・イベント	17	5.5	9.8
クレジット・前払式証票(商品券)	2	0.6	1.2
労働保険事務組合業務	1	0.3	0.6
購入代金の代払い(精算払い)	2	0.6	1.2
製品・技術等の研究開発	6	1.9	3.5
市場調査・販路開拓	8	2.6	4.6
教育・訓練、人材養成	21	6.8	12.1
情報の収集・提供	24	7.8	13.9
組合員事務の代行	3	1.0	1.7
施設・設備の設置・利用(コンピュータを含む)	8	2.6	4.6
事業資金の貸付	6	1.9	3.5
金融機関に対する債務保証	0	0.0	0.0
金融機関に対する債務保証以外の組合員債務保証	0	0.0	0.0
組合員・従業員の福利厚生	13	4.2	7.5
外国人研修生共同受入	18	5.8	10.4
保険代理業務	5	1.6	2.9
取引先等との団体協約締結	2	0.6	1.2
高速自動車国道等利用料金の共同精算	1	0.3	0.6
その他	6	1.9	3.5
無回答	82	26.5	47.4
合計	309	100.0	—

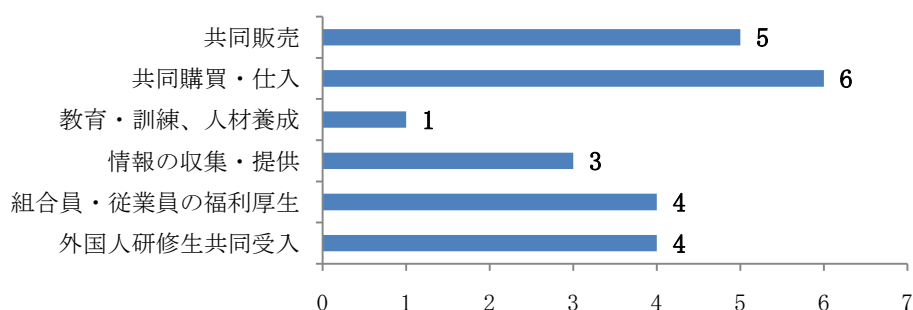
※ 「回答組合に占める割合」 = (「回答数」 / 173 組合) × 100

#### (4) 業種別にみる実施事業の傾向

##### ①農業・林業

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「農業・林業」の組合は8組合あり、これらの組合は、「共同購買・仕入」(8組合中6組合)、「共同販売」(8組合中5組合)、「組合員・従業員の福利厚生」(8組合中4組合)、「外国人研修生共同受入」(8組合中4組合)などを実施する傾向にある。なお、事業協同組合の組合員は個人・法人を問わず自己の名義で継続反復して事業を行う事業者であることから、農業者で組織する事業協同組合の組合員はいわゆる営農者に限られるなど農協組織とは相違がある。

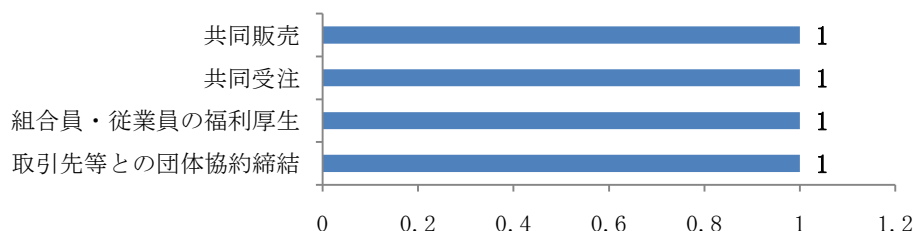
図Ⅱ－1：農業・林業の実施事業



##### ②鉱業、採石業、砂利採取業

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「鉱業、採石業、砂利採取業」の組合は1組合あり、これらの組合は、「共同販売」(1組合中1組合)、「共同受注」(1組合中1組合)、「組合員・従業員の福利厚生」(1組合中1組合)、「取引先等との団体協約締結」(1組合中1組合)などを実施する傾向にある。

図Ⅱ－2：鉱業、採石業、砂利採取業

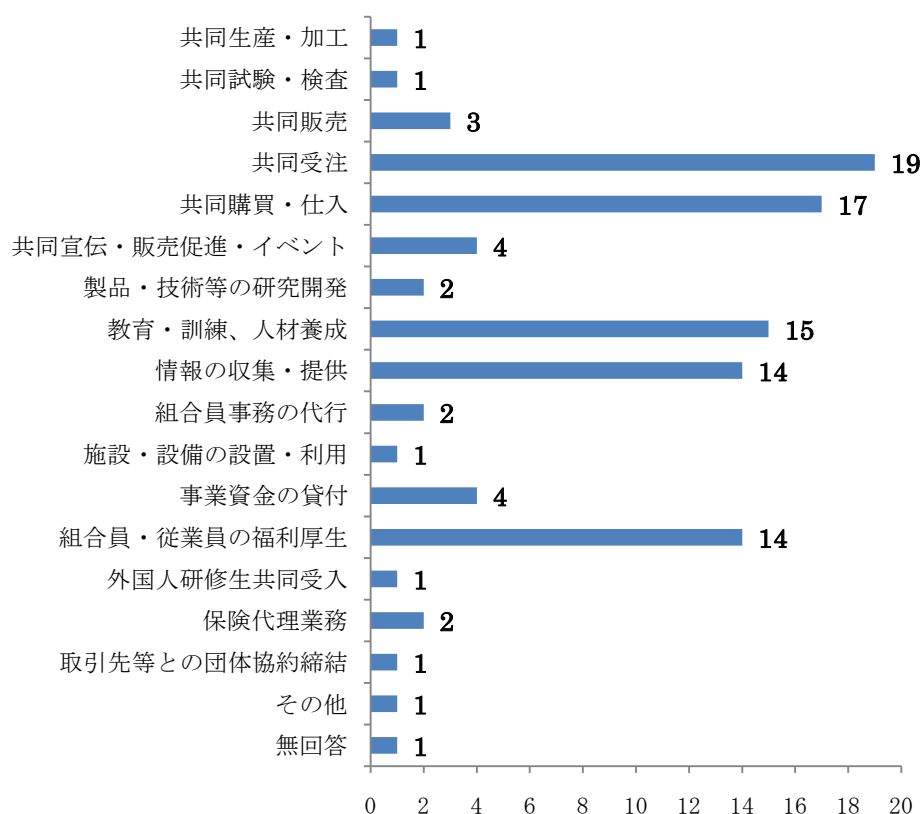


##### ③建設業

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「建設業」の組合は30組合あり、これらの組合は、「共同受注」(30組合中19組合)、「共同購買・仕入」(30組合中17組合)、「教育・訓練、人材養成」(30

組合中 15 組合)、「情報の収集・提供」(30 組合中 14 組合)、「組合員・従業員の福利厚生」(30 組合中 14 組合) などを実施する傾向にある。建設業の組合は、建設工事の受注確保を目的として設立ことが多く、組合として建設業の許可を取得し国や自治体の入札に参加するなどの方法で共同受注を行う組合も多くみられる。

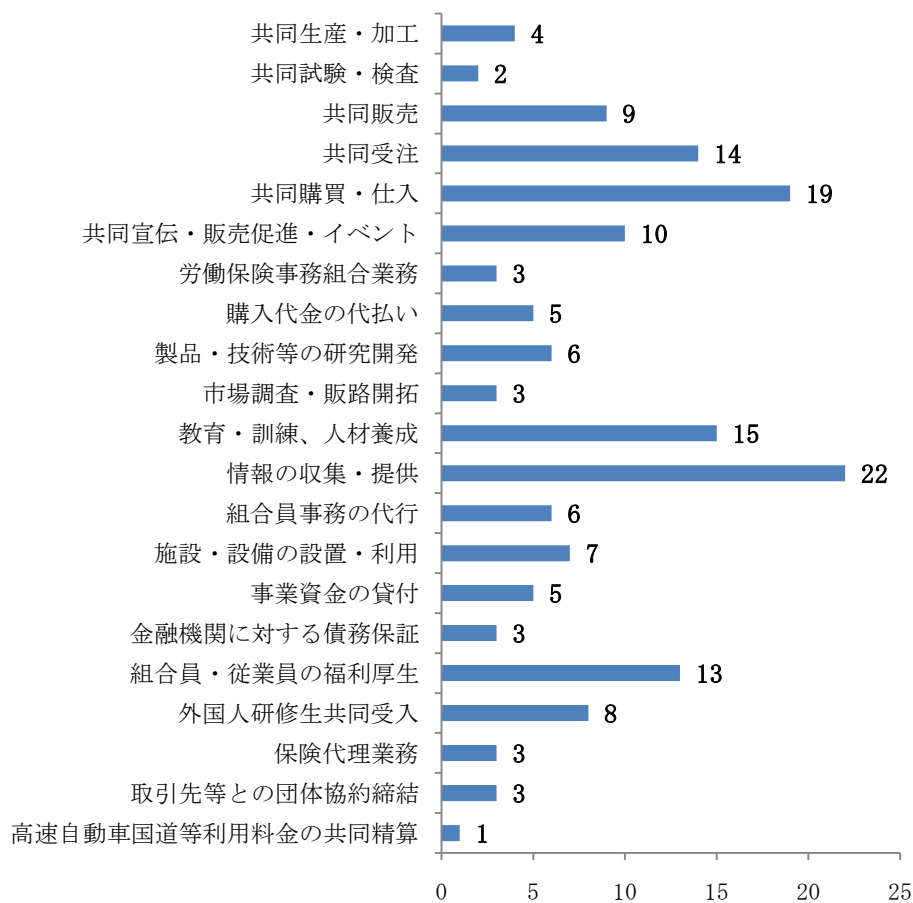
図Ⅱ－３：建設業の実施事業



#### ④製造業

9 頁の「表Ⅰ－１：業種別組合数」では「製造業」の組合は 39 組合と最も多いが、図Ⅱ－４からは製造業の組合が実施する事業の種類が豊富であることがみて取れる。これらの組合で最も多く実施している事業は、「情報の収集・提供」(39 組合中 22 組合) であり、次いで「共同購買・仕入」(39 組合中 19 組合)、「教育・訓練、人材養成」(39 組合中 15 組合)、「共同受注」(39 組合中 14 組合)、「組合員・従業員の福利厚生」(39 組合中 13 組合) などを実施する傾向にある。

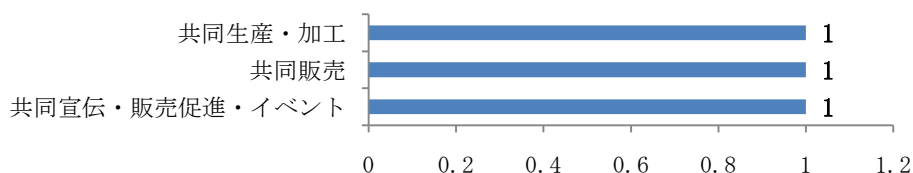
図Ⅱ－４：製造業



⑤情報通信業

9頁の「表Ⅰ－１：業種別組合数」では「情報通信業」の組合は1組合であったが、この組合は出版業者の組合であり、「共同生産・加工」、「共同販売」、「共同宣伝・販売促進・イベント」など、出版物に関する事業を実施している。

図Ⅱ－５：情報通信業

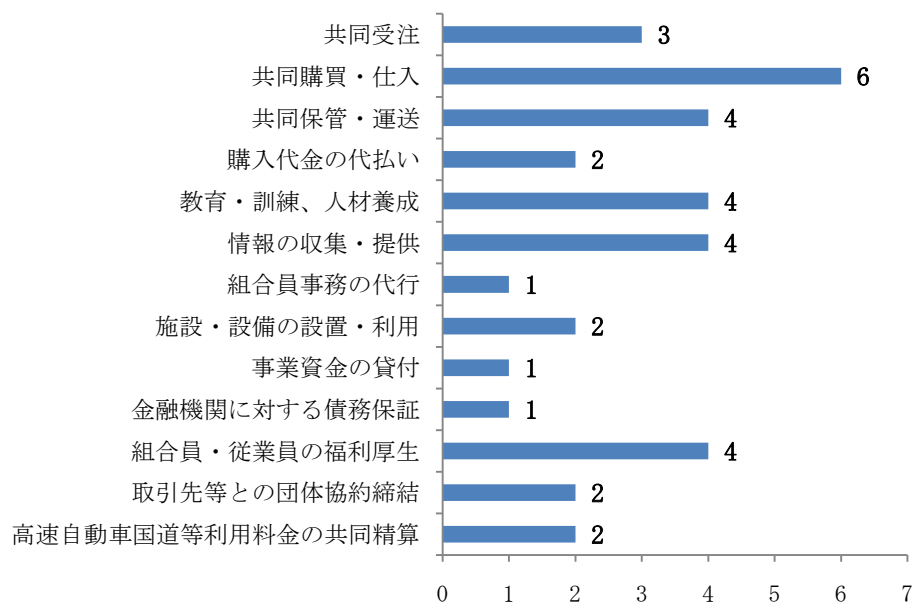


⑥運輸業・郵便業

9頁の「表Ⅰ－１：業種別組合数」では「運輸業・郵便業」の組合は9組合あり、これらの中で最も多く実施されている事業は、「共同購買・仕入」が6組合、「共同保管・運送」4組合、「教育・訓

練、人材養成」4組合、「情報の収集・提供」4組合、「組合員の福利厚生」4組合と続く。

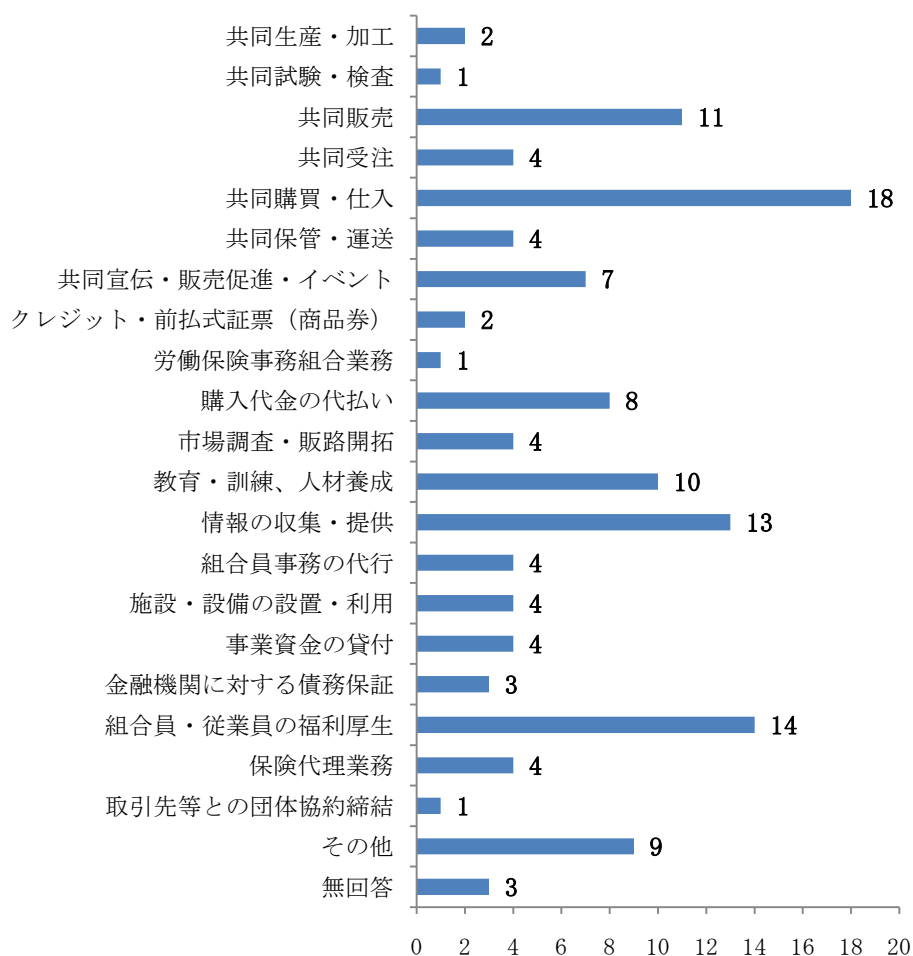
図Ⅱ－6：運輸業、郵便業



### ⑦卸売業・小売業

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「卸売業・小売業」の組合は38組合と「製造業」の39組合に次いで多く、図Ⅱ－7をみると、「卸売業・小売業」の組合が実施する事業の種類も豊富である。これらの組合は、「共同購買・仕入」(38組合中18組合)、「組合員・従業員の福利厚生」(38組合中14組合)、「情報の収集・提供」(38組合中13組合)などを実施する傾向にある。

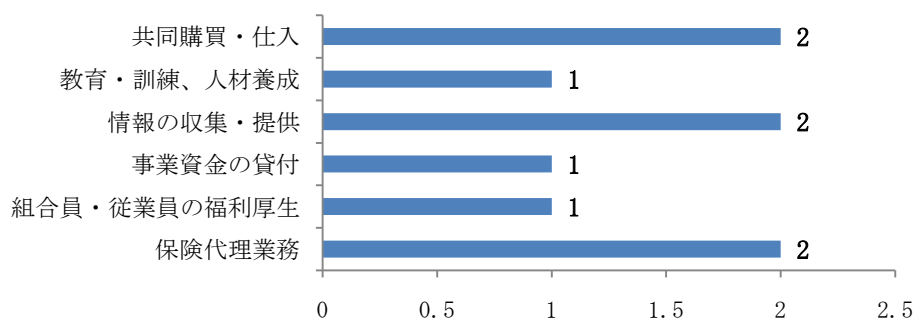
表Ⅱ－７：卸売業、小売業



⑧学術研究、専門・技術サービス業

9頁の「表Ⅰ－１：業種別組合数」では「学術研究、専門・技術サービス業」の組合は2組合あり、弁護士による組合と税理士による組合である。これらいずれの組合も「共同購買・仕入」、「教育・訓練、人材養成」、「保険代理業務」を実施している。

図Ⅱ－８：学術研究、専門・技術サービス業

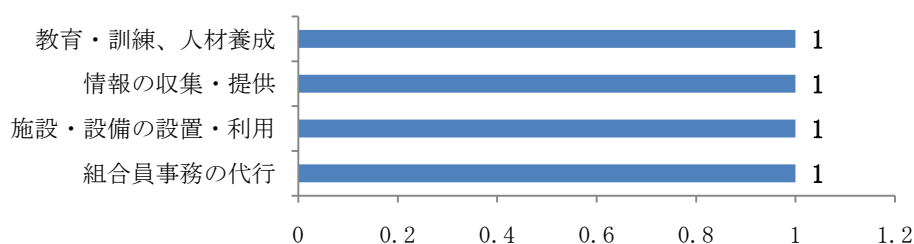




## ⑨宿泊業、飲食サービス業

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「宿泊業、飲食サービス業」の組合は2組合あり、いずれも飲食サービス業の組合である。これらの組合は、「教育・訓練、人材養成」、「情報の収集・提供」、「施設、設備の設置・利用」、「組合員事務の代行」を実施している。

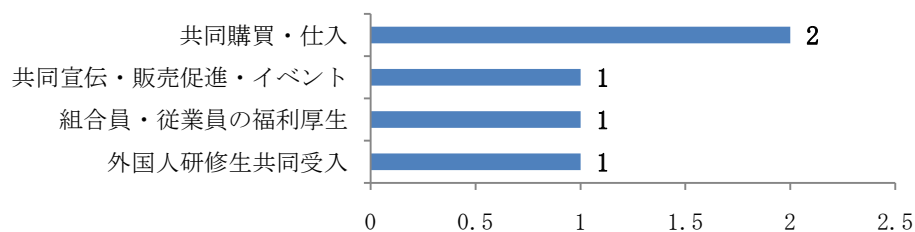
表Ⅱ－9：宿泊業、飲食サービス業



## ⑩生活関連サービス業、娯楽業

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「生活関連サービス業」の組合は2組合あり、いずれも生活関連サービス業であり、これらの組合は「共同購買・仕入」、「共同宣伝・販売促進・イベント」、「組合員・従業員の福利厚生」、「外国人研修生共同受入事業」を実施している。

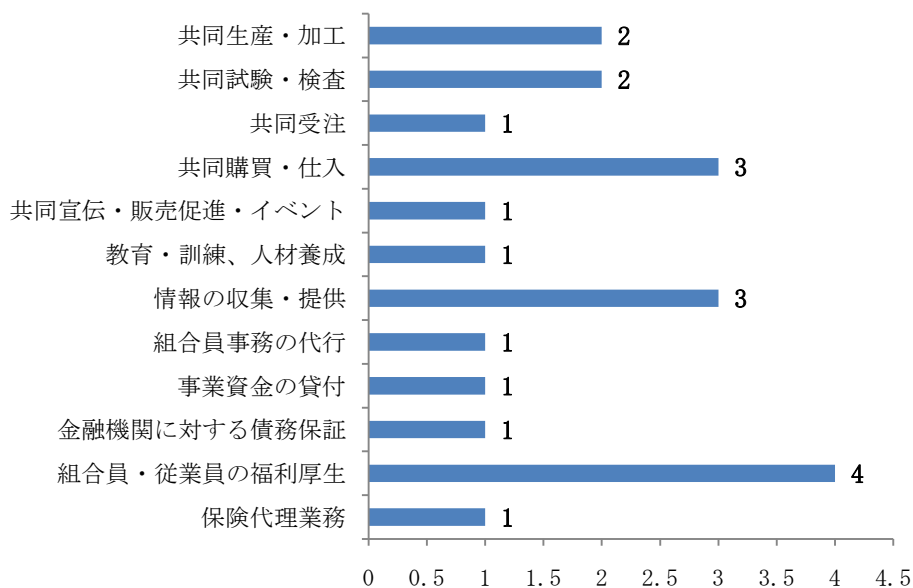
図Ⅱ－11：生活関連サービス業、娯楽業



## ⑪サービス業（他に分類されないもの）

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「サービス業（他に分類されないもの）」の組合は4組合と、自動車整備関係、浄化槽維持管理関係の組合である。これらの組合は、「組合員・従業員の福利厚生」（4組合中4組合）、「共同購買・仕入」（4組合中3組合）、「情報の収集・提供」（4組合中3組合）などを実施している。

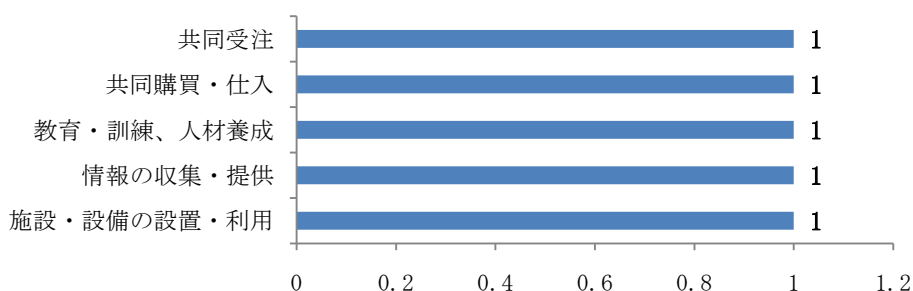
図Ⅱ－11：サービス業（他に分類されないもの）



### ⑫分類不能の業種

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「分類不能の業種」の組合は1組合あり、防カビ処理業の組合である。この組合は、「共同受注」、「共同購買・仕入」、「教育・訓練、人材養成」、「情報の収集・提供」、「施設・設備の設置・管理」などを実施している。

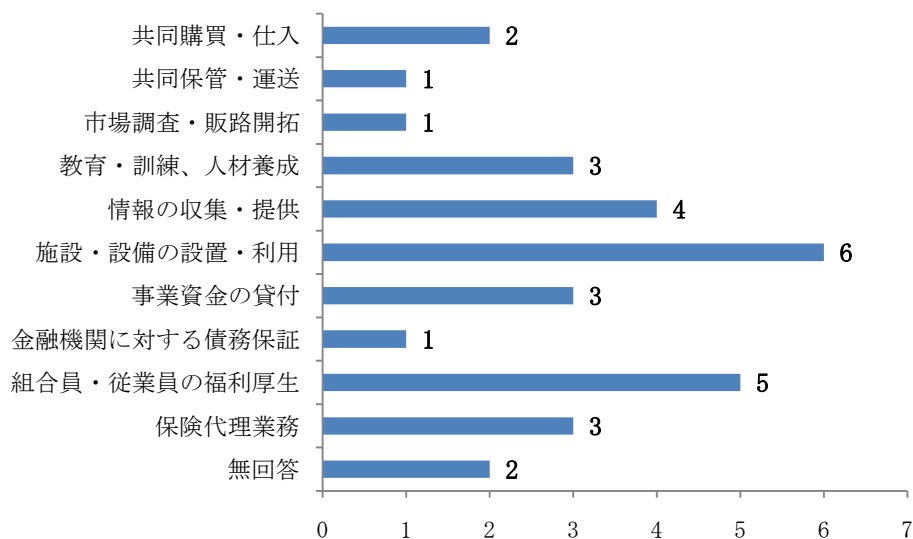
図Ⅱ－12：分類不能の業種



### ⑬工場団地組合

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」では「工場団地組合」の組合は8組合あり、これらの組合は「施設・設備の設置・利用」（8組合中6組合）、「組合員・従業員の福利厚生」（8組合中5組合）といった工場団地特有の事業が目立つ。また、「情報の収集・提供」（8組合中4組合）、「教育・訓練、人材養成」（8組合中3組合）、「事業資金の貸付」（8組合中3組合）、「保険代理業務」（8組合中3組合）などを実施する傾向にある。

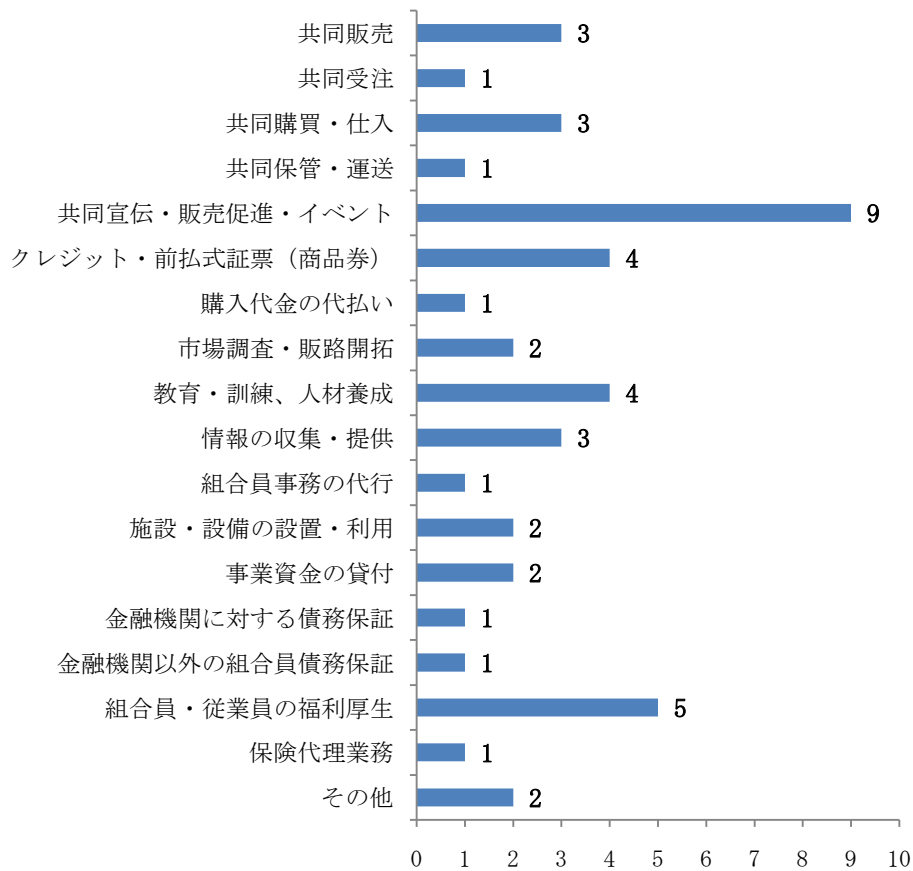
図Ⅱ-13：工場団地組合



#### ⑭商店街・共同店舗組合

9頁の「表Ⅰ-1：業種別組合数」で「商店街・共同店舗組合」の組合は10組合あり、これらの組合は、10組合中9組合が「共同宣伝、販売促進、イベント」を実施する。また、「組合員・従業員の福利厚生」（10組合中5組合）に次いで、10組合中4組合が「クレジット、前払式証票（商品券）」を実施するなど、商業集積ならではの事業が実施されている。その他、「教育・訓練、人材養成」（10組合中4組合）、「共同販売」（10組合中3組合）、「共同購入・仕入」（10組合中3組合）、「情報の収集・提供」（10組合中3組合）と続く。

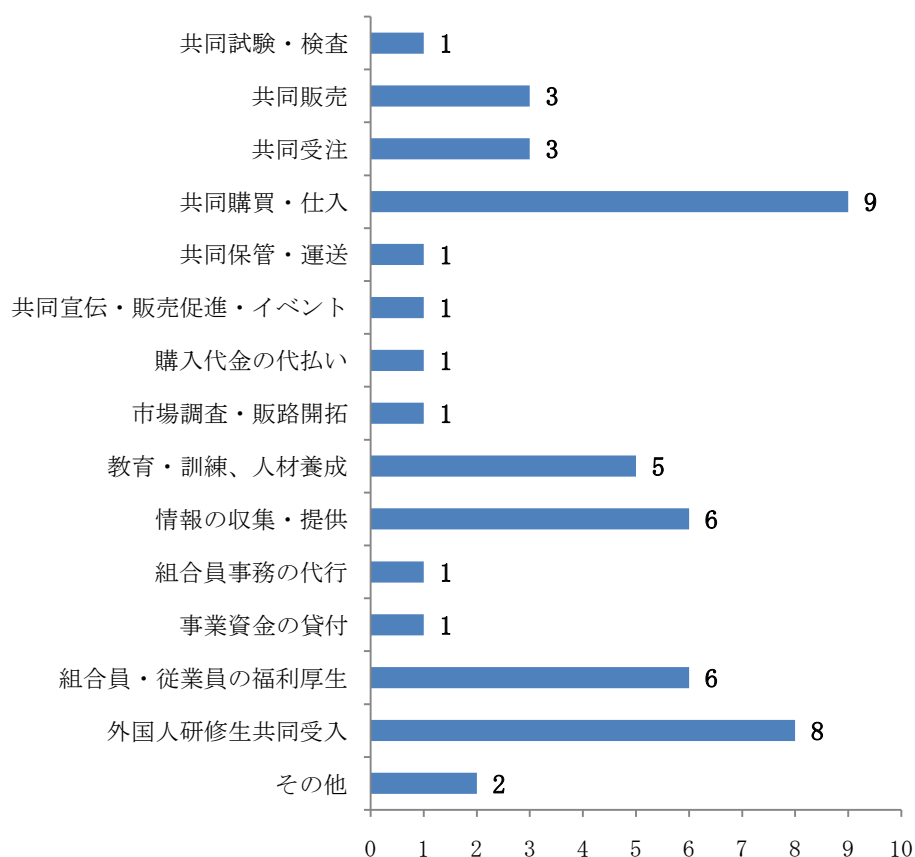
図Ⅱ－14：商店街・共同店舗組合



### ⑮異業種

9頁の「表Ⅰ－1：業種別組合数」で「異業種」で回答のあったのは15組合であり、これらの組合は、「共同購買・仕入」（15組合中9組合）、「外国人研修生共同受入」（15組合中8組合）、「情報の収集・提供」（15組合中6組合）、「組合員・従業員の福利厚生」（15組合中6組合）などを実施する傾向にある。

図Ⅱ－15：異業種



## (5) 共同事業の評価

### ①実施事業の効果及び利用状況

今回の調査で共同事業に対する評価について調査した結果、実施事業の効果については、表Ⅱ－4の「当初から効果を発揮し続けている」と「当初は効果を発揮しなかったが現在は効果を発揮し続けている」を合わせた 359 事業について現在効果を発揮していると回答している。また、実施事業の利用状況については、表Ⅱ－5の「多い」が 183 事業、「普通」が 212 事業、「少ない」が 100 事業、「無回答」が 146 事業という結果となった。

表Ⅱ－4：実施事業の効果

当初から効果を発揮し続けている	当初は効果を発揮しなかったが現在は効果を発揮している	当初は効果を発揮したが現在は効果を発揮していない	効果を発揮したりしなかったり繰り返してある	効果を発揮したことがない	無回答	合計
309	50	56	100	7	119	641
48.2%	7.8%	8.7%	15.6%	1.1%	18.6%	100.0%

表Ⅱ－５：実施事業の利用状況

多い	普通	少ない	無回答	合計
183	212	100	146	641
28.5%	33.1%	15.6%	22.8%	100.0%

表Ⅱ－６：事業種類別でみる実施事業の効果

事業	効果		合		け		し		至	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
合計	641	100.0	309	100.0	50	100.0	56	100.0		
共同生産・加工	10	1.6	7	2.3	0	0.0	0	0.0		
共同試験・検査	7	1.1	4	1.3	1	2.0	0	0.0		
共同販売	36	5.6	21	6.8	5	10.0	3	5.4		
共同受注	47	7.3	26	8.4	0	0.0	5	8.9		
共同購買・仕入	90	14.0	43	13.9	9	18.0	11	19.6		
共同保管・運送	11	1.7	7	2.3	1	2.0	0	0.0		
共同宣伝・販売促進・イベント	35	5.5	14	4.5	2	4.0	3	5.4		
クレジット・前払式証票（商品券）	6	0.9	4	1.3	0	0.0	2	3.6		
労働保険事務組合業務	4	0.6	3	1.0	0	0.0	1	1.8		
購入代金の代払い（精算払い）	18	2.8	10	3.2	0	0.0	4	7.1		
製品・技術等の研究開発	8	1.2	1	0.3	1	2.0	0	0.0		
市場調査・販路開拓	11	1.7	5	1.6	1	2.0	1	1.8		
教育・訓練、人材養成	62	9.7	22	7.1	6	12.0	7	12.5		
情報の収集・提供	78	12.2	30	9.7	7	14.0	6	10.7		
組合員事務の代行	17	2.7	10	3.2	1	2.0	1	1.8		
施設・設備の設置・利用（コンピュータを含む）	24	3.7	16	5.2	1	2.0	1	1.8		
事業資金の貸付	22	3.4	12	3.9	1	2.0	4	7.1		
金融機関に対する債務保証	10	1.6	6	1.9	0	0.0	1	1.8		
金融機関に対する債務保証以外の組合員債務保証	1	0.2	1	0.3	0	0.0	0	0.0		
組合員・従業員の福利厚生	74	11.5	30	9.7	4	8.0	6	10.7		
外国人研修生共同受入	22	3.4	10	3.2	9	18.0	0	0.0		
保険代理業務	17	2.7	10	3.2	1	2.0	0	0.0		
取引先等との団体協約締結	8	1.2	5	1.6	0	0.0	0	0.0		
高速自動車国道等利用料金の共同精算	3	0.5	3	1.0	0	0.0	0	0.0		
その他	14	2.2	9	2.9	0	0.0	0	0.0		
無回答	6	0.9		0.0	0	0.0	0	0.0		

事業	効果	効果を発揮したりしなかつたりの繰り返しである		効果を発揮したことがない		無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
合計		100	100.0	7	100.0	119	100.0
共同生産・加工		1	1.0	0	0.0	2	1.7
共同試験・検査		1	1.0	0	0.0	1	0.8
共同販売		4	4.0	0	0.0	3	2.5
共同受注		13	13.0	0	0.0	3	2.5
共同購買・仕入		13	13.0	2	28.6	12	10.1
共同保管・運送		2	2.0	0	0.0	1	0.8
共同宣伝・販売促進・イベント		10	10.0	1	14.3	5	4.2
クレジット・前払式証票（商品券）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働保険事務組合業務		0	0.0	0	0.0	0	0.0
購入代金の代払い（精算払い）		2	2.0	0	0.0	2	1.7
製品・技術等の研究開発		4	4.0	0	0.0	2	1.7
市場調査・販路開拓		3	3.0	0	0.0	1	0.8
教育・訓練、人材養成		11	11.0	2	28.6	14	11.8
情報の収集・提供		19	19.0	1	14.3	15	12.6
組合員事務の代行		1	1.0	0	0.0	4	3.4
施設・設備の設置・利用（コンピュータを含む）		0	0.0	0	0.0	6	5.0
事業資金の貸付		0	0.0	0	0.0	5	4.2
金融機関に対する債務保証		0	0.0	0	0.0	3	2.5
金融機関に対する債務保証以外の組合員債務保証		0	0.0	0	0.0	0	0.0
組合員・従業員の福利厚生		10	10.0	1	14.3	23	19.3
外国人研修生共同受入		0	0.0	0	0.0	3	2.5
保険代理業務		2	2.0	0	0.0	4	3.4
取引先等との団体協約締結		2	2.0	0	0.0	1	0.8
高速自動車国道等利用料金の共同精算		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他		2	2.0	0	0.0	3	2.5
無回答		0	0.0	0	0.0	6	5.0

表Ⅱ－７：事業種類別でみる実施事業の利用状況

事業	利用状況		多い		普通		少ない		無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
合計	183	100.0	212	100.0	100	100.0	146	100.0		
共同生産・加工	3	1.6	5	2.4	2	2.0	0	0.0		
共同試験・検査	3	1.6	2	0.9	0	0.0	2	1.4		
共同販売	12	6.6	12	5.7	6	6.0	6	4.1		
共同受注	16	8.7	16	7.5	9	9.0	6	4.1		
共同購買・仕入	21	11.5	33	15.6	16	16.0	20	13.7		
共同保管・運送	6	3.3	3	1.4	2	2.0	0	0.0		
共同宣伝・販売促進・イベント	12	6.6	10	4.7	3	3.0	10	6.8		
クレジット・前払式証票（商品券）	2	1.1	2	0.9	0	0.0	2	1.4		
労働保険事務組合業務	1	0.5	1	0.5	1	1.0	1	0.7		
購入代金の代払い	6	3.3	6	2.8	2	2.0	4	2.7		
製品・技術等の研究開発	1	0.5	3	1.4	3	3.0	1	0.7		
市場調査・販路開拓	2	1.1	4	1.9	3	3.0	2	1.4		
教育・訓練、人材養成	16	8.7	19	9.0	10	10.0	17	11.6		
情報の収集・提供	19	10.4	29	13.7	10	10.0	20	13.7		
組合員事務の代行	7	3.8	3	1.4	1	1.0	6	4.1		
施設・設備の設置・利用	10	5.5	3	1.4	2	2.0	9	6.2		
事業資金の貸付	2	1.1	11	5.2	8	8.0	1	0.7		
金融機関に対する債務保証	0	0.0	3	1.4	3	3.0	4	2.7		
金融機関以外の組合員債務保証	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0		
組合員・従業員の福利厚生	14	7.7	28	13.2	13	13.0	19	13.0		
外国人研修生共同受入	15	8.2	5	2.4	2	2.0	0	0.0		
保険代理業務	5	2.7	7	3.3	2	2.0	3	2.1		
取引先等との団体協約締結	1	0.5	3	1.4	1	1.0	3	2.1		
高速自動車国道等利用料金の共同精算	2	1.1	1	0.5	0	0.0	0	0.0		
その他	7	3.8	3	1.4	0	0.0	4	2.7		
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	4.1		

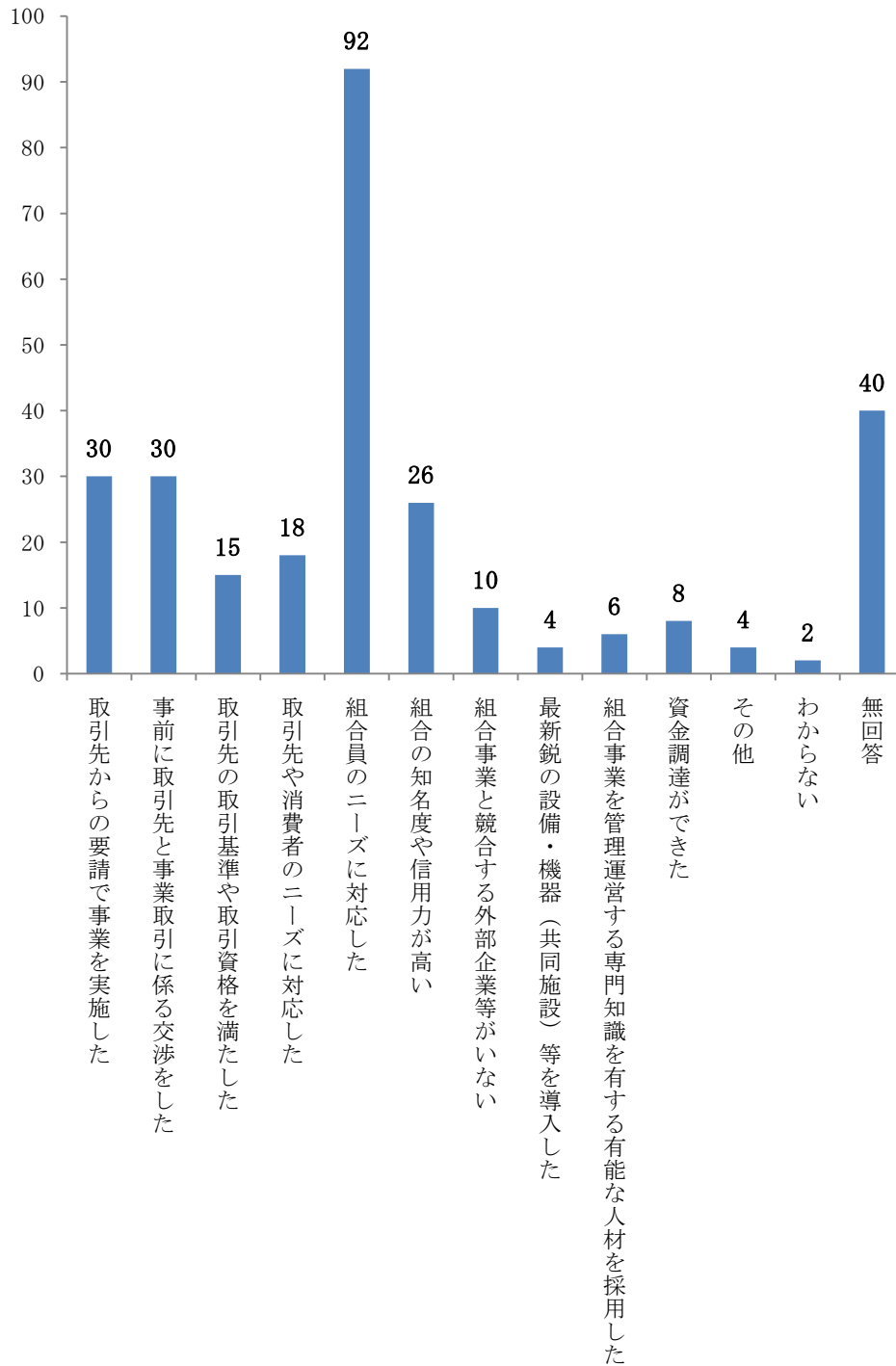
## ②効果を発揮した理由

図Ⅱ－１６は組合事業が効果を発揮した理由を表しているが、最も多かった理由は「組合員のニーズに対応した」に92組合が回答している。事業協同組合は組合員の経済的地位の向上を図るための共同事業として、組合員を対象とした事業を実施する組織であるため、当然ながら組合員のニーズに対応しない組合事業はあり得ないものであるという結果の表れである。

「組合員のニーズに対応した」以外で目立つのが、30組合が回答した「取引先からの要請で事業を実施した」及び「事前に取引先と事業取引に係る交渉をした」が組合事業が効果を発揮する大きな要因であることが推察できる。



図Ⅱ－16：組合事業が効果を発揮した理由



### ③効果を発揮しなかった理由

図Ⅱ－17は組合事業が効果を発揮しない理由を表しているが、「無回答」を除き、最も多かった理由は「組合員の多様化したニーズに対応できない」18組合、「組合事業を管理運営する専門知識を有する人材不足」14組合、「取引先や消費者のニーズに対応できない」13組合が目立つ。

図Ⅱ－17：組合事業が効果を発揮しない理由

